

# 令和元年度地方債計画（改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,632	16,476	156	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,140	1,130	10	0.9
4 災害復旧事業	1,238	873	365	41.8
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	11	0.9
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,417	22,634	2,783	12.3
(1) 一般	2,115	2,332	△ 217	△ 9.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
(1) 辺地対策	510	485	25	5.2
(2) 過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	60,268	50,734	9,534	18.8
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	5,389	557	10.3
2 工業用水道事業	307	216	91	42.1
3 交通事業	1,420	1,327	93	7.0
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	362	358	4	1.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,773	12,298	475	3.9
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	26,710	25,057	1,653	6.6
合 計	86,978	75,791	11,187	14.8

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 286 )	( 276 )	( 10 )	( 3.6 )
総 計		( 286 ) 120,346	( 276 ) 116,456	( 10 ) 3,890	( 3.6 ) 3.3
内 訳	普通会計分	94,572	92,186	2,386	2.6
	公営企業会計等分	25,774	24,270	1,504	6.2
資金区分					
公 的 資 金		48,176	45,848	2,328	5.1
財 政 融 資 資 金		29,791	28,066	1,725	6.1
地方公共団体金融機構資金		18,385	17,782	603	3.4
( 国の予算等貸付金 )		( 286 )	( 276 )	( 10 )	( 3.6 )
民 間 等 資 金		72,170	70,608	1,562	2.2
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		32,770	32,408	362	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 令和元年度地方債計画（改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9	30	△ 21	△ 70.0
	災害復旧事業	10	9	1	11.1
	一般単独事業	3	2	1	50.0
公営企業債					
	下水道事業	6	12	△ 6	△ 50.0
国の予算等貸付金債		( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )
総 計		( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )
		28	53	△ 25	△ 47.2
内 訳	普 通 会 計 分	12	32	△ 20	△ 62.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	16	21	△ 5	△ 23.8
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20	36	△ 16	△ 44.4
	地方公共団体金融機構資金	8	17	△ 9	△ 52.9
	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	( 5 )	( 4 )	( 1 )	( 25.0 )

## その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

## 令和元年度地方債計画（改正後）

（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,632	16,476	156	0.9
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084	-	6,084	皆増
3 公営住宅建設事業	1,149	1,160	△ 11	△ 0.9
4 災害復旧事業	1,248	882	366	41.5
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402	3,391	11	0.3
(1) 学校教育施設等	1,256	1,245	11	0.9
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	25,420	22,636	2,784	12.3
(1) 一般	2,118	2,334	△ 216	△ 9.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	-	3,000	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,085	125	2.5
(1) 辺地対策	510	485	25	5.2
(2) 過疎対策	4,700	4,600	100	2.2
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調整	100	100	0	0.0
計	60,290	50,775	9,515	18.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946	5,389	557	10.3
2 工業用水道事業	307	216	91	42.1
3 交通事業	1,420	1,327	93	7.0
4 電気事業・ガス事業	262	225	37	16.4
5 港湾整備事業	569	508	61	12.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,005	3,822	183	4.8
7 市場事業・と畜場事業	362	358	4	1.1
8 地域開発事業	912	745	167	22.4
9 下水道事業	12,779	12,310	469	3.8
10 観光その他事業	154	169	△ 15	△ 8.9
計	26,716	25,069	1,647	6.6
合 計	87,006	75,844	11,162	14.7

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
総 計		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
		120,374	116,509	3,865	3.3
内 訳	普 通 会 計 分	94,584	92,218	2,366	2.6
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,790	24,291	1,499	6.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		48,204	45,901	2,303	5.0
財 政 融 資 資 金		29,811	28,102	1,709	6.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,393	17,799	594	3.3
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 291 )	( 280 )	( 11 )	( 3.9 )
民 間 等 資 金		72,170	70,608	1,562	2.2
市 場 公 募		39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受		32,770	32,408	362	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

( 参 考 )

## 令和元年度地方債計画の改正について

### 1 改正方針

令和元年度地方債計画について、令和元年度一般会計の予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について290億円増額改正している。

### 2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を284億円増額するとともに民間等資金（銀行等引受）を6億円増額している。